



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷正寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田昌史 TEL (03) 5456-2555  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年12月期	37,247	△19.6	4,143	—	4,031	—	2,111	—
平成19年12月期	46,315	△8.9	△8,922	—	△9,666	—	△17,598	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成20年12月期	21	01	—		36.3		10.0		11.1	
平成19年12月期	△231	72	—		△217.6		△10.3		△19.3	

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成20年12月期	39,752		13,367		17.0		67 26	
平成19年12月期	40,620		12,057		12.0		48 41	

(参考) 自己資本 20年12月期 6,758百万円 19年12月期 4,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成20年12月期	4,940		△1,653		△4,144		18,456	
平成19年12月期	8,740		△1,812		△20,838		19,303	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	7	0	7	703	33.3
21年12月期(予想)	—	2	0	—	4	0	6	31.7

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,500	7.5	1,900	△5.0	1,850	1.9	800	△17.8	7	96
通期	39,300	5.5	4,600	11.0	4,500	11.6	1,900	△10.0	18	91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社（社名 ） 除外 ー 社（社名 ）

（注） 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、40ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 100,484,441株 19年12月期 100,484,441株

② 期末自己株式数 20年12月期 1,271株 19年12月期 1,048株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

##### (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年12月期	12,162	△6.0	1,622	23.4	2,148	94.2	2,166	—
平成19年12月期	12,933	6.6	1,314	10.7	1,106	△40.8	△25,625	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年12月期	21	56	—	—
平成19年12月期	△337	42	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成20年12月期	20,710	3,430	3,430	16.6	34	14		
平成19年12月期	21,127	1,291	1,291	6.1	12	84		

（参考） 自己資本 20年12月期 3,430百万円 19年12月期 1,291百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <事業全般の概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度に発生した米国のサブプライムローン問題を原因とする金融不安の影響、年初からの急激な円高、原油等の資源価格の乱高下などにより、企業収益の伸びが足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成20年9月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,340万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中し、両事業の相乗効果を発揮させることにより将来に向けての継続的な成長を実現すべく、事業に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結業績は、売上高が37,247,571千円（前年同期比19.6%減）、営業利益は4,143,811千円（前年同期は8,922,854千円の営業損失）、経常利益は4,031,765千円（前年同期は9,666,369千円の経常損失）となっております。売上高が前年同期比大幅に減少しているのは、前連結会計年度に含まれていた金融事業の業績が、金融事業からの撤退により当連結会計年度には含まれなくなったためであります。一方、営業利益及び経常利益は、前期に大幅なマイナスの原因となっていたインターネット金融事業からの撤退により、当連結会計年度では大幅な改善を果たしております。

ネットインフラ事業及びネットメディア事業ともセグメント毎の状況に示すとおり順調に推移しておりますが、当連結会計年度においてはこれらの業績に加え、投資有価証券の売却益、損失処理した破産債権等の回収による利益、子会社における事業売却による営業譲渡益、連結子会社である㈱paperboy & co. のJASDAQ上場の際の公募増資に伴う持分変動益などを特別利益に計上し、投資有価証券の減損処理やソフトウェア・のれん等の減損・除却処理、連結子会社であるGMOサンプランニング㈱において求人広告事業撤退を決定したことによる撤退損失等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,556,231千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額1,104,544千円、少数株主利益340,575千円を計上したことにより、当期純利益は2,111,110千円（前年同期は17,598,417千円の当期純損失）となり大幅に増益となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。

ドメイン取得事業では、ドメイン登録数が前年同期比で19.1%増加の85万件を突破しております。当連結会計年度には、「.asia」「.me」「.am」「.pm」等ドメインの一般登録を開始しており、取り扱いドメイン種類が30種類を突破しております。これら世界のドメインのうち26種類について国内最安値水準価格で登録、更新等が行えるキャンペーンを実施しております。この結果、売上高は2,378,775千円であり、前年同期比13.5%増となっております。

レンタルサーバー事業においては、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、ディスク容量の増強や機能の拡充を進めております。契約件数は38万件（前年同期比7.5%増）、売上高は8,697,773千円

(前年同期比4.3%増)となっております。

EC支援・WEB制作事業も順調に収益を拡大しております。契約件数は2.9万件(前年同期比40.6%増)となり、売上高は3,031,036千円(前年同期比2.9%減)となっております。なお、当連結会計年度において、GMOシステムコンサルティング㈱(旧グランスフィア㈱)のデジタルコンテンツ販売のASP事業を新設分割によりGMOデジタルコンテンツ流通㈱に分離し、デジタルコンテンツの流通・販売分野の市場拡大に対応しております。

セキュリティ事業においては、日本国内のみならず、欧州、北米、中国を拠点としたグローバル展開を進めております。また、当連結会計年度においてヤフー株式会社と認証サービスの共同開発及び提携を行い、セキュリティ事業におけるブランド力、商品力の向上及び販売チャンネルの多様化を図っております。この結果、売上高は1,076,483千円(前年同期比12.0%増)となっております。

決済事業については、加盟店の増加、継続課金が増加しております。また、東京都葛飾区、三重県尾鷲市、兵庫県尼崎市においてクレジットカード決済サービスを採用して頂くなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は2,213,310千円(前年同期比14.8%増)となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたネットインフラ事業合計では売上高が19,030,273千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は2,460,957千円(同6.4%増)となりました。

#### ・インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

ニールセン・ネットレイティングスの調査によると、当社グループが展開するメディアの2008年9月の月間利用者数は2,126万人となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。

当連結会計年度においては、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアやオーバーチュアとの提携による検索連動型広告などインターネットメディア・検索関連事業が順調に推移いたしました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は9,035,751千円(前年同期比34.6%増)となっております。

広告代理事業では、モバイル広告における好調な伸びはあったものの、求人広告領域においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。また、当連結会計年度に当社のネットメディア事業におけるSEMの戦略的展開とインターネット広告販売の強化を図る目的で、㈱NIKKOに資本参加いたしました。なお、㈱NIKKOにつきましては、中間連結会計期間末でのみなし取得となるため下期の売上高のみが広告代理事業の売上高に加算されております。これらの影響により、広告代理事業の売上高は8,799,924千円(前年同期比45.7%増)となっております。

これらを含めたネットメディア事業の売上高は18,726,219千円(前年同期比37.8%増)となり、営業利益は1,647,141千円(前年同期比50.4%増)となりました。

#### ・その他事業

前期まで独立のセグメントとして表示していたインターネット金融事業は、平成19年8月21日にGMORローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱)株式の全

保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、事業を大幅に縮小しております。この結果、インターネット金融事業の重要性がなくなったため、その他事業に含めることといたしました。

当連結会計年度のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっており、投資先の株式上場に伴い一部株式を売却し、投資の成果が現れました。

この結果、その他事業におきましては、売上高は76,739千円、営業利益は△11,300千円となりました。

#### <翌期の見通し>

平成21年度におきましても、当社グループはインターネット活用支援事業及びインターネット集客支援事業に経営資源を集中し、互いに相乗効果を発揮することにより企業価値の向上を図っていきたくと考えております。

当社グループの通期の見通しは以下のとおりであります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値とことなる場合があります。

#### ・連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	平成21年12月度	対前年同期増減率	平成20年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	39,300	5.5	37,247
営業利益	4,600	11.0	4,143
経常利益	4,500	11.6	4,031
当期純利益	1,900	△10.0	2,111

#### (2) 財政状態に関する分析

##### <資産、負債及び純資産の状況>

平成20年12月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成19年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産については「受取手形及び売掛金」が㈱N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として995,917千円増加、「有価証券」が償還により995,769千円減少しております。固定資産については、「のれん」について減損損失を計上したこと、償却が進んだこと等により402,524千円減少、「投資有価証券」について保有株式の一部を売却したこと及び時価が変動したこと等により313,517千円減少、「繰延税金資産」について回収可能性の再検討を行ったこと等により320,749千円増加しております。この結果、総資産は867,499千円減少し39,752,728千円となっております。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が㈱N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として712,444千円増加、「短期借入金」については、短期借入れであった契約について長期借入れへの借り替えを実行したことにより、調達資金の安定化を図っており、この結果、11,200,000千円減少しております。固定負債については、「無担保転換社債型新株予約権付社債」の全額を償還したことにより5,000,000千円減少、短期借入金の借り換え資金のための長期借入金の実行等により「長期借入金」が10,932,250千円増加しております。この結果、負債は2,177,284千円減少し26,385,022千円となっております。

純資産については、減資及び欠損填補により資本金が11,355,142千円減少し1,276,834千円、資本剰余金が14,270,458千円減少し0円となっております。利益剰余金については、当期純利益の計上により

2,111,110千円増加、欠損填補により25,625,600千円増加し、5,636,307千円となっております。この結果、株主資本は2,106,961千円増加し6,912,681千円となっております。純資産は株主資本の増加及び少数株主持分の減少などにより1,309,785千円増加し、13,367,705千円となっております。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により4,940,119千円増加、投資活動により1,653,038千円減少、財務活動により4,144,363千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は18,456,132千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を3,556,231千円計上し、減価償却費802,568千円、のれんの償却1,060,744千円など非資金費用の計上、法人税等の支払額1,675,331千円などにより、4,940,119千円の増加（前年同期は8,740,551千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による取得が1,091,065千円、投資有価証券の売却による収入が216,587千円、有価証券の償還による収入が800,000千円、貸付金の実行による支出が707,804千円、子会社である㈱まぐクリック（現GMOアドパートナーズ㈱）による自己株式取得（当社では子会社株式の追加取得）など子会社株式取得による支出等が450,771千円あったこと等により、結果として1,653,038千円の減少（前年同期は1,812,757千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入の純減少による支出が11,227,440千円（純額）、長期借入による収入が13,250,000千円、社債の償還による支出が4,937,500千円、少数株主への配当金の支払額が333,377千円あったこと等により、結果として4,144,363千円の減少（前年同期は20,838,373千円の減少）となりました。

#### (参考1) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月
自己資本比率	47.9	18.5	7.7	12.0	17.0
時価ベースの自己資本比率	817.3	388.8	37.8	92.8	115.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	—	16.5	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.7	—	25.1	16.1	15.4

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位:百万円)

		2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q	2008 3Q	2008 4Q
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)						
	アクセス事業	459	413	374	349	331
	ドメイン取得事業	523	617	613	601	546
	レンタルサーバー事業	2,088	2,142	2,176	2,156	2,221
	E C支援・Web制作事業	957	775	715	841	698
	セキュリティ事業	223	275	263	255	281
	決済事業	500	519	535	578	579
	その他	135	51	41	30	39
	セグメント売上合計	4,888	4,797	4,720	4,815	4,697
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)						
	インターネットメディア・ 検索関連事業	1,731	2,065	2,222	2,429	2,318
	インターネット 広告代理事業	1,735	1,510	1,514	2,745	3,028
	その他	371	354	322	364	368
	合 計	3,839	3,931	4,059	5,540	5,715
	セグメント内取引消去	(56)	(80)	(164)	(174)	(100)
	セグメント売上合計	3,783	3,850	3,894	5,365	5,615
その他事業						
	その他	2	40	26	8	1
	セグメント売上合計	2	40	26	8	1
	セグメント間取引消去	(73)	(43)	(81)	(229)	(231)
	連結売上高	8,601	8,644	8,560	9,959	10,083

## II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

		2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q	2008 3Q	2008 4Q
	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	551	700	572	673	513
	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	299	420	280	437	508
	その他事業	△14	20	△14	△12	△5
	小計	836	1,141	839	1,098	1,017
	セグメント間取引消去	10	10	10	16	10
	連結営業利益	846	1,151	849	1,115	1,027

(参考3)

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q	2008 3Q	2008 4Q
営業収益	8,601	8,644	8,560	9,959	10,083
営業利益	846	1,151	849	1,115	1,027
経常利益	620	1,028	786	1,158	1,057
当期純利益	△5,575	489	484	917	219
総資産	40,620	39,486	40,650	39,891	39,752
自己資本	4,864	5,238	5,799	6,620	6,758

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q	2008 3Q	2008 4Q
営業収益	3,271	3,230	3,120	2,961	2,848
営業利益	269	345	255	524	496
経常利益	253	669	223	588	666
当期純利益	△5,922	664	158	785	558
総資産	21,127	21,697	20,882	20,920	20,710
自己資本	1,291	1,942	2,101	2,884	3,430

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり7円を予定しております(支払開始予定日平成21年3月27日)。

次期の配当につきましては、1株当たり6円(うち、中間配当2円)とさせて頂く予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ①競合について

当社グループは、主に、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)とインターネットメディア検索・関連事業及び広告代理事業等からなるインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)を展開しており、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②技術革新について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革



新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

#### ③債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払られない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成20年12月31日現在、679百万円を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

##### (a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

##### (b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバースペースの提供、レンタルサーバサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者にあることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、

自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社の損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除おりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている事項を履践するに際しては、非常に重大な判断が必要となります。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めていますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成20年6月18日から1年6カ月以内に施行されることとなります。また、改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行されております。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のため

の措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

#### (g) 個人情報の保護に関する法律について

近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性及最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱に関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

#### (h) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年がより安全・安心にインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、現在未施行ですが、公布日から1年以内に施行されることになっております。

本法が施行された場合、当社グループの行なうインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、更に法的義務が課徴される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を講ずるには、常に判断の困難さを伴います。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めていきますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

#### ⑤訴訟の可能性について

近年では、単なる電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などにより、障害への対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性

があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、損害の賠償を求める訴訟等が提起や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開に関してで、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

#### ⑥減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において、のれんやソフトウェアの無形固定資産、投資不動産を中心に減損損失を617百万円計上しています。

のれんやソフトウェアの無形固定資産については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等は、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

当社は東京都港区に投資不動産を保有し、不動産賃貸を行っております。不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

GMOインターネットグループは、当社と連結子会社43社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「その他事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社	
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー㈱ ㈱paperboy&co. ※
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ㈱ ㈱paperboy&co. Hosting&Security, INC. ㈱アット・ワイエムシー GMOマネージドホスティング㈱ (旧マイティーサーバー㈱)
	EC支援・Web制作事業	Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 GMOシステムコンサルティング㈱ (旧グランスフィア㈱) ㈱paperboy&co. ※ GMOソリューションパートナー㈱ GMOメイクショップ㈱ (旧㈱メイクショップ) GMOデジタルコンテンツ流通㈱ GlobalWeb㈱他1社
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	GMOグローバルサイン㈱ (旧グローバルサイン㈱) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc. 他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ㈱ イプシロン㈱
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社

※ ㈱paperboy & co. は個人向けサービスを展開しております。

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、J W o r d (日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 GMOアドパートナーズ㈱ (旧㈱まぐクリック) GMOメディアホールディングス㈱ GMOティーカップ・コミュニケーション㈱ (旧㈱ティーカップ・コミュニケーション) GMOメディア㈱ GMOマーケティング㈱ J W o r d ㈱ ㈱paperboy&co. GMOソリューションパートナー㈱ ㈱ビーオーエム他8社
	広告代理事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	GMOアドパートナーズ㈱ (旧㈱まぐクリック) GMOサンプランニング㈱ GMOモバイル㈱ ㈱N I K K O
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMO Games Korea㈱ GMO Games㈱ GMOリサーチ㈱
その他事業	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartners㈱ GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットインフラ・メディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

<経営理念> 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

○基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

⇒インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

⇒デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

⇒我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率及び経常利益増加率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をコーポレートキャッチコピーとして、ドメイン取得、レンタルサーバー、EC 支援・WEB制作、セキュリティ、決済と、Web サイトの活用に必要な全てのサービスを提供するネットインフラ事業から、SEMメディアなどを提供し、Web サイトの集客を支援するネットメディア事業まで、Web サイト活用・集客に必要なワンストップサービスを自ら開発・運用し、強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループです。

現在国内の 63万法人・69万個人のお客様の情報発信を支援しております。

また、2,126万人の視聴者がいるブログサービス・検索サービスを運営し、集客を支援しております。

今後も、インターネットの情報量に比例して成長するインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）、インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）の2つの事業に経営資源を集中してまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

#### ②販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

#### ③顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		19,143,929		18,510,672		△633,257	
2		3,542,421		4,538,338		995,917	
3		951,936		886,982		△64,953	
4		995,769		—		△995,769	
5		44,974		49,815		4,840	
6		606,091		759,166		153,075	
7		724		4,897		4,172	
8		1,114,358		1,197,577		83,219	
		貸倒引当金		△291,161		△11,787	
		流動資産合計	64.3	25,644,502	64.5	△464,542	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	149,211		114,712		△34,499	
(2)	※1	505,051		444,364		△60,687	
(3)	※1	24,031		10,319		△13,712	
		有形固定資産合計	1.7	569,395	1.4	△108,899	
2 無形固定資産							
(1)		2,450,721		2,048,196		△402,524	
(2)		2,173,270		1,984,072		△189,197	
(3)		184,866		88,442		△96,423	
		無形固定資産合計	11.8	4,120,711	10.4	△688,145	
3 投資その他の資産							
(1)	※2	1,130,816		817,299		△313,517	
(2)	※1	4,550,783		4,437,348		△113,435	
(3)		162,454		153,138		△9,316	
(4)		364,920		364,870		△50	
(5)		758,096		818,393		60,296	
(6)		5,638,139		5,428,258		△209,880	
(7)		1,841,974		2,162,724		320,749	
(8)		226,289		702,918		476,629	
		貸倒引当金		△5,649,444		182,611	
		投資その他の資産合計	22.2	9,418,118	23.7	394,087	
		固定資産合計	35.7	14,108,225	35.5	△402,957	
		資産合計	100.0	39,752,728	100.0	△867,499	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		831,775		1,544,219		712,444	
2 短期借入金	※5	12,000,000		800,000		△11,200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※4,5	24,000		1,399,000		1,375,000	
4 1年以内償還予定社債		—		1,000,000		1,000,000	
5 未払金		1,931,837		1,919,449		△12,388	
6 未払法人税等		785,062		769,231		△15,831	
7 賞与引当金		62,410		107,456		45,045	
8 役員賞与引当金		18,325		29,474		11,148	
9 前受金		2,106,065		2,392,138		286,073	
10 預り金		3,246,696		3,930,424		683,728	
11 その他		823,635		868,522		44,887	
流動負債合計		21,829,809	53.7	14,759,917	37.1	△7,069,892	
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		—		△1,000,000	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		5,000,000		—		△5,000,000	
3 長期借入金	※4,5	70,000		11,002,250		10,932,250	
4 長期未払金		523,166		481,619		△41,546	
5 繰延税金負債		17,748		—		△17,748	
6 退職給付引当金		3,557		6,428		2,870	
7 その他		118,026		134,807		16,781	
固定負債合計		6,732,498	16.6	11,625,105	29.3	4,892,607	
負債合計		28,562,307	70.3	26,385,022	66.4	△2,177,284	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,631,977	31.1	1,276,834	3.2	△11,355,142	
2 資本剰余金		14,270,458	35.1	—	—	△14,270,458	
3 利益剰余金		△22,096,368	△54.4	5,636,307	14.2	27,732,675	
4 自己株式		△347	0.0	△461	△0.0	△113	
株主資本合計		4,805,720	11.8	6,912,681	17.4	2,106,961	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		53,858	0.2	△14,843	△0.1	△68,702	
2 繰延ヘッジ損益		4,406	0.0	△12,909	△0.0	△17,316	
3 為替換算調整勘定		476	0.0	△126,499	△0.3	△126,976	
評価・換算差額等合計		58,741	0.2	△154,252	△0.4	△212,994	
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,193,457	17.7	6,609,277	16.6	△584,180	
純資産合計		12,057,919	29.7	13,367,705	33.6	1,309,785	
負債純資産合計		40,620,227	100.0	39,752,728	100.0	△867,499	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益			46,315,788	100.0		37,247,571	100.0		△ 9,068,216
II 事業費	※1		15,443,620	33.4		18,197,548	48.9		2,753,927
III 販売費及び一般管理費	※2,3		39,795,022	85.9		14,906,212	40.0		△ 24,888,810
営業利益又は 営業損失(△)			△8,922,854	△19.3		4,143,811	11.1		13,066,665
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		143,286			337,170			193,884	
2 受取手数料		3,636			—			△ 3,636	
3 償却債権回収益		415			—			△ 415	
4 投資事業組合利益		48,175			58,262			10,087	
5 受取家賃		—			116,841			116,841	
6 その他		119,137	314,651	0.7	80,353	592,627	1.6	△ 38,784	277,976
V 営業外費用									
1 支払利息		500,712			312,123			△ 188,588	
2 株式交付費		89,971			7,246			△ 82,725	
3 社債発行費		3,152			—			△ 3,152	
4 支払手数料		188,966			125,429			△ 63,537	
5 為替差損		108,882			125,496			16,613	
6 その他		166,481	1,058,167	2.3	134,378	704,673	1.9	△ 32,103	△ 353,493
経常利益又は 経常損失(△)			△9,666,369	△20.9		4,031,765	10.8		13,698,135
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—			574			574	
2 投資有価証券売却益		1,373,732			105,810			△ 1,267,921	
3 関係会社株式売却益		3,655,401			—			△ 3,655,401	
4 持分変動益	※5	1,851			33,923			32,071	
5 貸倒引当金戻入益		13,212			182,696			169,483	
6 営業譲渡益		—			104,019			104,019	
7 社債償還益		—			62,500			62,500	
8 その他		24,361	5,068,559	10.9	8,051	497,575	1.3	△ 16,309	△ 4,570,983
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	—			1,331			1,331	
2 固定資産除却損	※7	132,058			126,755			△ 5,302	
3 投資有価証券評価損		672,678			77,103			△ 595,575	
4 投資有価証券売却損		—			1,595			1,595	
5 関係会社株式評価損		39,986			—			△ 39,986	
6 減損損失	※8	5,954,454			617,604			△ 5,336,849	
7 持分変動損	※9	14,904			—			△ 14,904	
8 解約違約金	※10	6,145			—			△ 6,145	
9 貸倒引当金繰入		5,636,619			—			△ 5,636,619	
10 証券取引責任準備金繰入		13,216			—			△ 13,216	
11 その他		14,017	12,484,082	26.9	148,719	973,109	2.6	134,702	△ 11,510,972
税金等調整前当期純利益又は 損失(△)			△17,081,893	△36.9		3,556,231	9.5		20,638,125
法人税、住民税及び事業税		2,245,315			1,506,211			△ 739,104	
法人税等調整額		△1,010,996	1,234,319	2.7	△ 401,666	1,104,544	3.0	609,329	△129,774
少数株主利益又は損失(△)			△717,794	△1.6		340,575	0.9		1,058,370
当期純利益又は損失(△)			△17,598,417	△38.0		2,111,110	5.7		19,709,528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		△373,206	373,206		—
当期純損失(千円)			△17,598,417		△17,598,417
自己株の取得(千円)				△139	△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	△17,089,777	△139	△6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	△22,096,368	△347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							—
当期純損失(千円)							△17,598,417
自己株の取得(千円)							△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	—	7,193,457	12,057,919

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	△22,096,368	△347	4,805,720
連結会計年度中の変動額					
減資(千円)	△11,355,142	11,355,142			—
欠損填補(千円)		△25,625,600	25,625,600		—
当期純利益(千円)			2,111,110		2,111,110
自己株の取得(千円)				△113	△113
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			△4,035		△4,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,355,142	△14,270,458	27,732,675	△113	2,106,961
平成20年12月31日残高(千円)	1,276,834	—	5,636,307	△461	6,912,681

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	7,193,457	12,057,919
連結会計年度中の変動額						
減資(千円)				—		—
欠損填補(千円)				—		—
当期純利益(千円)				—		2,111,110
自己株の取得(千円)				—		△113
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)				—		△4,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△68,702	△17,316	△126,976	△212,994	△584,180	△797,175
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△68,702	△17,316	△126,976	△212,994	△584,180	1,309,785
平成20年12月31日残高(千円)	△14,843	△12,909	△126,499	△154,252	6,609,277	13,367,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は損失(△)		△ 17,081,893	3,556,231	20,638,124
減価償却費		1,220,030	802,568	△ 417,462
減損損失		5,954,454	617,604	△ 5,336,849
のれん償却額		1,668,578	1,060,744	△ 607,833
貸倒引当金の増減額		11,723,209	△ 205,204	△ 11,928,414
賞与引当金の増減額		△ 137	40,177	40,314
退職給付引当金の増減額		△ 4,454	4,081	8,535
利息返還損失引当金の増加額		6,193,600	—	△ 6,193,600
投資有価証券売却益		△ 1,373,732	△ 105,810	1,267,921
関係会社株式売却益		△ 3,655,401	—	3,655,401
営業譲渡益		—	△ 104,019	△ 104,019
受取利息・受取配当金		△ 143,286	△ 337,170	△ 193,884
支払利息		500,712	312,123	△ 188,588
為替差損益		634	84,316	83,681
株式交付費		89,971	7,246	△ 82,725
社債発行費		3,152	—	△ 3,152
社債償還益		—	△ 62,500	△ 62,500
投資有価証券売却損		—	1,595	1,595
投資有価証券評価損		672,678	77,103	△ 595,575
関係会社株式評価損		39,986	—	△ 39,986
固定資産除却損		132,058	126,755	△ 5,302
固定資産売却損		—	1,331	1,331
固定資産売却益		—	△ 574	△ 574
持分変動損		14,904	—	△ 14,904
持分変動益		△ 1,851	△ 33,923	△ 32,071
営業貸付金の減少額		7,181,828	—	△ 7,181,828
証券預り金増加額		769,038	—	△ 769,038
顧客分別金の増加額		△ 5,450,000	—	5,450,000
受入保証金の増加額		7,085,973	—	△ 7,085,973
営業投資有価証券の増加額		△ 123,760	△ 24,046	99,714
売上債権の減少額		165,175	55,744	△ 109,430
たな卸資産の増減額		△ 16,895	627	17,522
その他資産の増加額		△ 4,273,939	△ 127,433	4,146,506
仕入債務の減少額		△ 540,745	△ 246,806	293,939
その他負債の増加額		1,516,420	889,622	△ 626,797
小計		12,266,311	6,390,386	△ 5,875,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		149,417	331,997	182,579
利息の支払額		△544,563	△320,257	224,305
代位弁済による支出		△833,800	—	833,800
破産更正債権の回収による収入		—	213,324	213,324
法人税等の支払額		△2,296,814	△1,675,331	621,482
営業活動による キャッシュ・フロー		8,740,551	4,940,119	△3,800,431
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△38,600	△38,600
定期預金の払戻しによる収入		120,000	19,300	△100,700
有形固定資産の取得による支出		△387,572	△222,815	164,757
有形固定資産の売却による収入		8,588	1,541	△7,047
無形固定資産の取得による支出		△1,055,711	△1,091,065	△35,353
無形固定資産の売却による収入		—	4,451	4,451
有価証券の取得による支出		△795,370	—	795,370
有価証券の償還による収入		—	800,000	800,000
投資有価証券の取得による支出		△1,015,923	△5,800	1,010,123
投資有価証券の売却による収入		6,418,266	216,587	△6,201,678
投資有価証券の償還による収入		1,038,337	—	△1,038,337
子会社株式の取得による支出		△7,750,169	△450,771	7,299,398
子会社株式の売却による収入		1,174,176	—	△1,174,176
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却による収入		3,181,114	—	△3,181,114
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出		—	△21,378	△21,378
貸付金の実行による支出		△7,097,990	△707,804	6,390,185
貸付金の回収による収入		4,327,789	295,030	△4,032,759
営業譲受による支出		—	△539,097	△539,097
営業譲渡による収入		—	104,019	104,019
その他投資活動による収入		110,680	74,070	△36,610
その他投資活動による支出		△88,973	△90,706	△1,733
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,812,757	△1,653,038	159,717

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		45,450,000	19,100,000	△26,350,000
短期借入金の返済による支出		△60,679,567	△30,327,440	30,352,127
長期借入による収入		950,000	13,250,000	12,300,000
長期借入金の返済による支出		△17,758,058	△942,750	16,815,308
株式の発行による収入		6,327,937	—	△6,327,937
社債の発行による収入		5,096,847	—	△5,096,847
社債の償還による支出		△75,000	△4,937,500	△4,862,500
組合員への払戻による支出		—	△48,219	△48,219
少数株主への株式発行による収入		68,920	96,200	27,280
自己株式の取得売却による収支		△139	△113	25
配当金の支払額		△6,553	△1,162	5,390
少数株主への配当金の支払額		△212,761	△333,377	△120,615
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,838,373	△4,144,363	16,694,009
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,579	△58,652	△62,232
V 現金及び現金同等物の増加額		△13,907,001	△915,937	12,991,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,180,245	19,303,854	△13,876,391
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		30,609	68,215	37,605
V 現金及び現金同等物の期末残高		19,303,854	18,456,132	△847,722



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 33社 (うち2組合)                      主要な連結子会社の名称                      ㈱まぐクリック                      GMOホスティング&amp;セキュリティ㈱                      GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー㈱他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱)、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券㈱は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス㈱株式及びGMOインターネット証券㈱(現クリック証券㈱)株式の全株を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      パテントインキュベーションキャピタル㈱                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数43社 (うち 2組合)                      主要な連結子会社の名称                      GMOアドパートナーズ㈱                      (旧㈱まぐクリック)                      GMOホスティング&amp;セキュリティ㈱                      GMOペイメントゲートウェイ㈱                      ㈱paperboy &amp; co.</p> <p>なお、㈱NIKKO他1社は株式を取得したことに伴い、GMOデジタルコンテンツ流通㈱は新設分割により設立したことにより、㈱サイトビズ他6社は重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      パテントインキュベーションキャピタル㈱                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。                      非連結子会社16社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。                      非連結子会社11社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。                      (決算日が9月30日の会社)                      GMOペイメントゲートウェイ㈱                      (決算日が3月31日の会社)                      イブシロン㈱                      (決算日が5月31日の会社)                      GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社                      GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。                      (決算日が9月30日の会社)                      GMOペイメントゲートウェイ㈱                      (決算日が3月31日の会社)                      イブシロン㈱                      (決算日が5月31日の会社)                      GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社                      GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は1,394,996千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、重要性が増加したため、流動資産の「営業投資有価証券」として掲記することと致しました。なお、前連結会計年度に「投資有価証券」に含まれていた「営業投資有価証券」は534,304千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「預り金」は3,026,864千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示することと致しました。なお、当連結会計年度の無形固定資産「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定は、136,800千円、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は92,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、2,232千円、「償却債権回収益」は114千円であります。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額 投資不動産 241千円 減価償却累計額	※1 有形固定資産 974,920千円 減価償却累計額 投資不動産 3,253千円 減価償却累計額
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 180,572千円 3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 139,448千円 3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 122,386千円
※4 —	※4 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 ②各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 ②連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。
※5 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 8,300,000千円 借入金実行残高 2,500,000千円 差引額 5,800,000千円	※5 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,300,000千円 借入金実行残高 4,381,250千円 差引額 6,918,750千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																													
<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,956,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,486千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">607,876千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">324,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,653,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">710,142千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">2,436,945千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">3,755,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389,963千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,857,178千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,999,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,532,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,045,948千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,559,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">811,440千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">7,284,974千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は136,377千円であります。</p> <p>※4 ー</p> <p>※5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOペイメントゲートウェイ㈱</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> </table> <p>※6 ー</p> <p>※7 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円であります。</p> <p>※8 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットメディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として5,954,454千円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54,900千円、工具器具及び備品697千円であります。</p> <p>ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p> <p>※9 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOホスティング&amp;セキュリティ㈱</td><td style="text-align: right;">5,505千円</td></tr> <tr><td>GMOメディア㈱</td><td style="text-align: right;">8,824千円</td></tr> </table> <p>※10 解約違約金 リース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	給与	1,956,503千円	賞与引当金繰入額	20,486千円	賃借料	607,876千円	通信費	324,013千円	支払手数料	1,653,629千円	地代家賃	710,142千円	外注費	2,436,945千円	媒体費	3,755,733千円	減価償却費	389,963千円	広告宣伝費	1,857,178千円	給与	4,999,505千円	賞与引当金繰入額	135,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	18,325千円	退職給付費用	40,739千円	貸倒引当金繰入額	10,532,550千円	支払手数料	1,045,948千円	のれんの当期償却額	1,559,785千円	減価償却費	811,440千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	GMOペイメントゲートウェイ㈱	1,137千円	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	のれん	ー	ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	ー	ローン・クレジット事業	のれん	ー	GMOホスティング&セキュリティ㈱	5,505千円	GMOメディア㈱	8,824千円	<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,017,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">594,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">300,745千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,127,418千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">798,184千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">2,169,153千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">6,615,431千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">371,037千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">994,505千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,761,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,365千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,355千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">587,973千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">945,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,250千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は37,013千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は有形固定資産その他574千円であります。</p> <p>※5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱paperboy &amp; co.</td><td style="text-align: right;">30,376千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損は工具器具及び備品1,331千円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損126,755千円は、ソフトウェア68,674千円、建物及び構築物7,665千円、工具器具及び備品50,395千円、その他19千円であります。</p> <p>※8 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">ー</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として617,604千円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん276,748千円、ソフトウェア120,215千円、建物48,690千円、工具器具及び備品10,313千円、投資不動産125,444千円、その他36,192千円であります。</p> <p>※9 ー</p> <p>※10 ー</p>	給与	2,017,871千円	賞与引当金繰入額	18,617千円	賃借料	594,290千円	通信費	300,745千円	支払手数料	2,127,418千円	地代家賃	798,184千円	外注費	2,169,153千円	媒体費	6,615,431千円	減価償却費	371,037千円	広告宣伝費	994,505千円	給与	4,761,913千円	賞与引当金繰入額	89,365千円	役員賞与引当金繰入額	32,341千円	退職給付費用	2,356千円	貸倒引当金繰入額	173,355千円	支払手数料	587,973千円	のれんの当期償却額	945,438千円	減価償却費	393,250千円	㈱paperboy & co.	30,376千円	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	ー	ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	ー	投資不動産	土地	東京都港区
給与	1,956,503千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	20,486千円																																																																																																																													
賃借料	607,876千円																																																																																																																													
通信費	324,013千円																																																																																																																													
支払手数料	1,653,629千円																																																																																																																													
地代家賃	710,142千円																																																																																																																													
外注費	2,436,945千円																																																																																																																													
媒体費	3,755,733千円																																																																																																																													
減価償却費	389,963千円																																																																																																																													
広告宣伝費	1,857,178千円																																																																																																																													
給与	4,999,505千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	135,303千円																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	18,325千円																																																																																																																													
退職給付費用	40,739千円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	10,532,550千円																																																																																																																													
支払手数料	1,045,948千円																																																																																																																													
のれんの当期償却額	1,559,785千円																																																																																																																													
減価償却費	811,440千円																																																																																																																													
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																													
GMOペイメントゲートウェイ㈱	1,137千円																																																																																																																													
用途	種類	場所																																																																																																																												
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																												
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																												
	のれん	ー																																																																																																																												
ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																												
	のれん	ー																																																																																																																												
ローン・クレジット事業	のれん	ー																																																																																																																												
GMOホスティング&セキュリティ㈱	5,505千円																																																																																																																													
GMOメディア㈱	8,824千円																																																																																																																													
給与	2,017,871千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	18,617千円																																																																																																																													
賃借料	594,290千円																																																																																																																													
通信費	300,745千円																																																																																																																													
支払手数料	2,127,418千円																																																																																																																													
地代家賃	798,184千円																																																																																																																													
外注費	2,169,153千円																																																																																																																													
媒体費	6,615,431千円																																																																																																																													
減価償却費	371,037千円																																																																																																																													
広告宣伝費	994,505千円																																																																																																																													
給与	4,761,913千円																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	89,365千円																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	32,341千円																																																																																																																													
退職給付費用	2,356千円																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	173,355千円																																																																																																																													
支払手数料	587,973千円																																																																																																																													
のれんの当期償却額	945,438千円																																																																																																																													
減価償却費	393,250千円																																																																																																																													
㈱paperboy & co.	30,376千円																																																																																																																													
用途	種類	場所																																																																																																																												
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																												
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																												
	のれん	ー																																																																																																																												
ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																																																																																																												
	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																												
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																												
	のれん	ー																																																																																																																												
投資不動産	土地	東京都港区																																																																																																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,128,378	28,356,063	—	100,484,441

(変動の主な事由)

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	784	264	—	1,048

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	—	—	100,484,441

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,048	223	—	1,271

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はございません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成21年3月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	703,382	7	平成20年12月31日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,143,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td style="text-align: right;">199,924千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,303,854千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,143,929千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	公社債	199,924千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>19,303,854千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,510,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,540千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,456,132千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,510,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,540千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>18,456,132千円</b>																																				
現金及び預金勘定	19,143,929千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円																																																		
公社債	199,924千円																																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>19,303,854千円</b>																																																		
現金及び預金勘定	18,510,672千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,540千円																																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>18,456,132千円</b>																																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGMOインターネット証券㈱(現クリック証券㈱)を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入の関係は以下のとおりであります(平成19年6月30日現在)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,783,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">462,907千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,246,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,626,064千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△29,368千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△20,655,433千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">15,935千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">408,461千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,880,320千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券増加</td> <td style="text-align: right;">△203,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による剰余金増加</td> <td style="text-align: right;">107,071千円</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,799,529千円</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△688,858千円</td> </tr> <tr> <td>差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right;">4,110,670千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却によりGMOローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱)を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入の関係は以下のとおりであります(平成19年6月30日現在)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,380,836千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,370,702千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,751,539千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,476,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,370,407千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△61,847,097千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権のれん</td> <td style="text-align: right;">△33,647千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,134,487千円</td> </tr> <tr> <td>GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,282千円</td> </tr> <tr> <td>GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△934,837千円</td> </tr> <tr> <td>差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△929,555千円</td> </tr> </table>	流動資産	21,783,264千円	固定資産	462,907千円	資産合計	22,246,172千円	流動負債	△20,626,064千円	固定負債	△29,368千円	負債合計	△20,655,433千円	少数株主持分のれん	15,935千円	のれん	408,461千円	関係会社株式売却益	2,880,320千円	営業投資有価証券増加	△203,000千円	連結除外による剰余金増加	107,071千円	GMOインターネット証券㈱株式の売却価額	4,799,529千円	GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物	△688,858千円	差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入	4,110,670千円	流動資産	43,380,836千円	固定資産	16,370,702千円	資産合計	59,751,539千円	流動負債	△51,476,690千円	固定負債	△10,370,407千円	負債合計	△61,847,097千円	新株予約権のれん	△33,647千円	のれん	2,134,487千円	GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額	5,282千円	GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物	△934,837千円	差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入	△929,555千円	<p>2 —</p>
流動資産	21,783,264千円																																																		
固定資産	462,907千円																																																		
資産合計	22,246,172千円																																																		
流動負債	△20,626,064千円																																																		
固定負債	△29,368千円																																																		
負債合計	△20,655,433千円																																																		
少数株主持分のれん	15,935千円																																																		
のれん	408,461千円																																																		
関係会社株式売却益	2,880,320千円																																																		
営業投資有価証券増加	△203,000千円																																																		
連結除外による剰余金増加	107,071千円																																																		
GMOインターネット証券㈱株式の売却価額	4,799,529千円																																																		
GMOインターネット証券㈱の現金及び現金同等物	△688,858千円																																																		
差引：GMOインターネット証券㈱売却による収入	4,110,670千円																																																		
流動資産	43,380,836千円																																																		
固定資産	16,370,702千円																																																		
資産合計	59,751,539千円																																																		
流動負債	△51,476,690千円																																																		
固定負債	△10,370,407千円																																																		
負債合計	△61,847,097千円																																																		
新株予約権のれん	△33,647千円																																																		
のれん	2,134,487千円																																																		
GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額	5,282千円																																																		
GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物	△934,837千円																																																		
差引：GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入	△929,555千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>3 ー</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 現物出資により投資不動産4,539,000千円を取得しております。</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱NIKKOを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱NIKKOの取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,027,787 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,198 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">465,570 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,225,398 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△316,833 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,324 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱NIKKOの取得価額</td> <td style="text-align: right;">125,324 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱NIKKOの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△108,951 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,373 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱NIKKO取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,373 千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,027,787 千円	固定資産	174,198 千円	のれん	465,570 千円	流動負債	△1,225,398 千円	固定負債	△316,833 千円		125,324 千円	㈱NIKKOの取得価額	125,324 千円	㈱NIKKOの現金及び現金同等物	△108,951 千円		16,373 千円	差引：㈱NIKKO取得のための支出	16,373 千円
流動資産	1,027,787 千円																				
固定資産	174,198 千円																				
のれん	465,570 千円																				
流動負債	△1,225,398 千円																				
固定負債	△316,833 千円																				
	125,324 千円																				
㈱NIKKOの取得価額	125,324 千円																				
㈱NIKKOの現金及び現金同等物	△108,951 千円																				
	16,373 千円																				
差引：㈱NIKKO取得のための支出	16,373 千円																				

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	—	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	—
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益又は損失(△)	2,312,798	1,095,046	△ 12,380,132	△ 8,972,287	49,433	△ 8,922,854
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,448,696	9,025,685	2,205,900	35,680,282	4,939,944	40,620,227
減価償却費	497,146	323,227	397,527	1,217,900	(16,496)	1,201,404
資本的支出	839,878	335,495	267,909	1,443,284	12,025	1,455,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

## (1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

## (2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業、その他

## (3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高および営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,854,933	18,315,898	76,739	37,247,571	—	37,247,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,339	410,320	—	585,660	(585,660)	—
計	19,030,273	18,726,219	76,739	37,833,231	(585,660)	37,247,571
営業費用	16,569,315	17,079,077	88,039	33,736,433	(632,673)	33,103,760
営業利益又は損失(△)	2,460,957	1,647,141	△ 11,300	4,096,798	47,012	4,143,811
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	26,583,229	8,622,377	2,066,937	37,272,544	2,480,183	39,752,728
減価償却費	492,884	274,325	—	767,209	(2,922)	764,287
減損損失	164,330	327,830	—	492,160	125,444	617,604
資本的支出	1,085,013	225,944	—	1,310,958	17,942	1,328,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理売事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、当連結会計年度の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は76,739千円、営業利益は△11,300千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 22.6	-	-	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	4,799,529 2,880,320	-	-
								不動産の現物出資による増資	4,539,000	-	-
								現物出資不動産の保証金に関する未決済	88,765	未収入金	88,765
								投資有価証券及び関係会社株式等の購入	1,468,411	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	不動産及び不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃借	地代家賃等立替	1,238	立替金 預り保証金	2 19,641
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エス・エート㈱	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃借	地代家賃等立替	1,256	立替金 預り保証金	0 451
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券㈱	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有)間接 4.1	-	事務所の賃借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	176,781 2,260	-	-
								地代家賃等の立替	27,247	預り保証金	19,440
役員が議決権の過半数を有する会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	3,000	有価証券の保有及び管理	(被所有)直接 24.5	1名	-	資金の貸付 貸付金額 受取利息	2,000,000 13,143	-	-

## (注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

不動産の現物出資に関しては、不動産鑑定士による評価額及び専門家の証明書に基づき出資金額を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、㈱ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エス・エート㈱及びクリック証券㈱の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 クリック証券㈱(旧GMOインターネット証券㈱)については、同社が連結の範囲から除外された後の期間について記載しております。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 22.6	—	—	関係会社株式の取得代金	40,000	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃借業	なし	—	事務所の賃借	地代家賃等立替	972	—	—
								不動産賃貸収入等	29,271	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ コスメディア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	—	事務所の賃借	不動産賃貸収入等	8,858	預り保証金 前受金	16,800 2,100
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エス・エート㈱	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	—	事務所の賃借	地代家賃等立替	1,386	立替金 預り保証金	1 441
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券㈱	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有) 間接 4.1	—	事務所の賃借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	122,386 735	—	—
								広告販売	3,087	売掛金	3,087
								地代家賃等の立替	36,562	預り保証金	—
役員が議決権の過半数を有する会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	3,000	有価証券の保有及び管理	(被所有) 直接 24.5	1名	事務所の賃借	地代家賃等立替	480	立替金 預り保証金	1 451

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、㈱ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エス・エート㈱、クリック証券㈱及び㈱熊谷正寿事務所の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,205,358千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,339,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,448千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">420,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,357,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,862,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,495,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,637千円</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△521千円</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 為替予約</td><td style="text-align: right;">△3,023千円</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">△906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△65,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,430,317千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,205,358千円	繰越欠損金	13,339,246千円	減価償却超過額	92,448千円	投資有価証券評価損	420,435千円	関係会社株式評価損	11,599千円	未払事業税	68,381千円	減損損失	58,172千円	その他	161,876千円	繰延税金資産小計	16,357,519千円	評価性引当額	△13,862,113千円	繰延税金資産合計	2,495,406千円	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△60,637千円	<sub>  </sub> 特別償却準備金	△521千円	<sub>  </sub> 為替予約	△3,023千円	<sub>  </sub> その他	△906千円	繰延税金負債合計	△65,089千円	繰延税金資産の純額	2,430,317千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,317,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,490,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">152,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">445,886千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,883千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,058,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,128,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,930,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,373千円</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">△6,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,920,954千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,317,627千円	繰越欠損金	12,490,987千円	減価償却超過額	152,465千円	投資有価証券評価損	445,886千円	関係会社株式評価損	9,642千円	未払事業税	64,883千円	減損損失	227,485千円	その他	350,004千円	繰延税金資産小計	16,058,983千円	評価性引当額	△13,128,160千円	繰延税金資産合計	2,930,822千円	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△3,373千円	<sub>  </sub> その他	△6,494千円	繰延税金負債合計	△9,867千円	繰延税金資産の純額	2,920,954千円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,205,358千円																																																																								
繰越欠損金	13,339,246千円																																																																								
減価償却超過額	92,448千円																																																																								
投資有価証券評価損	420,435千円																																																																								
関係会社株式評価損	11,599千円																																																																								
未払事業税	68,381千円																																																																								
減損損失	58,172千円																																																																								
その他	161,876千円																																																																								
繰延税金資産小計	16,357,519千円																																																																								
評価性引当額	△13,862,113千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,495,406千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△60,637千円																																																																								
<sub>  </sub> 特別償却準備金	△521千円																																																																								
<sub>  </sub> 為替予約	△3,023千円																																																																								
<sub>  </sub> その他	△906千円																																																																								
繰延税金負債合計	△65,089千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,430,317千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,317,627千円																																																																								
繰越欠損金	12,490,987千円																																																																								
減価償却超過額	152,465千円																																																																								
投資有価証券評価損	445,886千円																																																																								
関係会社株式評価損	9,642千円																																																																								
未払事業税	64,883千円																																																																								
減損損失	227,485千円																																																																								
その他	350,004千円																																																																								
繰延税金資産小計	16,058,983千円																																																																								
評価性引当額	△13,128,160千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,930,822千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△3,373千円																																																																								
<sub>  </sub> その他	△6,494千円																																																																								
繰延税金負債合計	△9,867千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,920,954千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.50%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">△0.91%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> のれんの減損</td><td style="text-align: right;">△14.05%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> のれん償却</td><td style="text-align: right;">△3.56%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△27.21%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">△1.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.50%	<sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去	△0.91%	<sub>  </sub> のれんの減損	△14.05%	<sub>  </sub> のれん償却	△3.56%	<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	△27.21%	<sub>  </sub> その他	△1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.58%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.53%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> のれんの減損</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> のれん償却</td><td style="text-align: right;">9.78%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△28.14%</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">2.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%	<sub>  </sub> 受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.58%	<sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去	6.53%	<sub>  </sub> のれんの減損	3.23%	<sub>  </sub> のれん償却	9.78%	<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	△28.14%	<sub>  </sub> その他	2.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.50%																																																																								
<sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去	△0.91%																																																																								
<sub>  </sub> のれんの減損	△14.05%																																																																								
<sub>  </sub> のれん償却	△3.56%																																																																								
<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	△27.21%																																																																								
<sub>  </sub> その他	△1.68%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.23%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%																																																																								
<sub>  </sub> 受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.58%																																																																								
<sub>  </sub> 子会社からの受取配当金消去	6.53%																																																																								
<sub>  </sub> のれんの減損	3.23%																																																																								
<sub>  </sub> のれん償却	9.78%																																																																								
<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	△28.14%																																																																								
<sub>  </sub> その他	2.15%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%																																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	48円41銭	67円26銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△231円72銭	21円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株は存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△17,598,417	2,111,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△)(千円)	△17,598,417	2,111,110
期中平均発行済株式数(株)	75,946,212	100,484,441
期中平均自己株式数(株)	△824	△1,125
期中平均株式数(株)	75,945,388	100,483,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の連結子会社であるGMOサンプランニング㈱は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門の廃止を決議いたしました。なお、GMOサンプランニング㈱に関しては、また、平成20年11月14日開催のGMOアドパートナーズ㈱の取締役会において、GMOサンプランニング㈱を吸収合併することを決議し、同日に両社間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ㈱とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業</p> <p>(当該事業の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業) GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>②企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ㈱</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的： GMOアドパートナーズグループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年4月1日（予定）</p> <p>⑤会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,163,491		5,480,557		△ 682,933	
2 売掛金		1,169,764		964,428		△ 205,335	
3 商品		7,092		8,836		1,743	
4 貯蔵品		8,220		12,600		4,380	
5 前渡金		102,418		56,074		△ 46,343	
6 前払費用		183,828		97,634		△ 86,194	
7 短期貸付金		1,025,253		1,234,966		209,712	
8 未収法人税等		19,821		36,501		16,679	
9 繰延税金資産		394,717		524,564		129,846	
10 その他		170,469		78,612		△ 91,856	
貸倒引当金		△612,343		△ 679,254		△ 66,910	
流動資産合計		8,632,734	40.9	7,815,521	37.7	△ 817,212	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		109,846		110,191		345	
減価償却累計額		47,017	62,828	74,820	35,370	△ 27,802	△ 27,457
(2) 構築物		800		800		—	
減価償却累計額		420	379	498	301	△ 78	△ 78
(3) 工具器具及び備品		175,288		175,288		—	
減価償却累計額		137,152	38,136	171,405	3,883	△ 34,252	△ 34,252
(4) その他		—		342		342	
有形固定資産合計		101,344	0.5	39,898	0.2	△ 61,446	
2 無形固定資産							
(1) のれん		109,575		110,959		1,383	
(2) 商標権		3,790		2,435		△ 1,355	
(3) ソフトウェア		193,133		144,225		△ 48,908	
(4) ソフトウェア仮勘定		11,921		13,171		1,249	
(5) 電話加入権		12,381		10,128		△ 2,253	
(6) 施設利用権		3,353		3,086		△ 267	
無形固定資産合計		334,156	1.6	284,005	1.4	△ 50,150	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		407,467		343,731		△ 63,736	
(2) 関係会社株式		3,884,172		3,947,096		62,923	
(3) 出資金		50		0		△ 50	
(4) 長期貸付金		5,600		—		△ 5,600	
(5) 従業員長期貸付金		—		6,000		6,000	
(6) 関係会社長期貸付金		92,427		709,446		617,018	
(7) 関係会社新株予約権		63,718		63,718		0	
(8) その他関係会社 有価証券		559,432		534,461		△ 24,971	
(9) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		5,633,800		5,420,475		△ 213,324	
(10) 長期前払費用		915		—		△ 915	
(11) 保証金		518,421		460,509		△ 57,911	
(12) 投資不動産		4,551,025		4,440,601		△ 110,424	
減価償却累計額		241	4,550,783	3,253	4,437,348	△ 3,011	△ 113,435
(13) 繰延税金資産		2,000,630		2,069,109		68,478	
(14) その他		—		30,850		30,850	
貸倒引当金		△5,636,929		△ 5,451,325		185,604	
投資損失引当金		△21,585		—		21,585	
投資その他の資産合計		12,058,904	57.0	12,571,421	60.7	512,516	
固定資産合計		12,494,405	59.1	12,895,325	62.3	400,919	
資産合計		21,127,139	100.0	20,710,847	100.0	△ 416,292	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	短期借入金	12,000,000		800,000		△ 11,200,000	
2	1年以内返済長期借入金	—		1,375,000		1,375,000	
3	1年以内償還予定社債	—		1,000,000		1,000,000	
4	未払金	1,166,392		1,032,662		△ 133,730	
5	未払費用	60,633		7,424		△ 53,208	
6	未払消費税等	42,509		39,684		△ 2,824	
7	前受金	199,926		119,604		△ 80,322	
8	預り金	40,340		1,531,741		1,491,401	
9	賞与引当金	12,200		14,902		2,702	
10	その他	45,545		26,861		△ 18,683	
	流動負債合計	13,567,548	64.2	5,947,883	28.7	△ 7,619,665	
II 固定負債							
1	社債	1,000,000		—		△ 1,000,000	
2	無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,000,000		—		△ 5,000,000	
3	長期借入金	—		10,956,250		10,956,250	
4	預り保証金	268,431		375,915		107,484	
	固定負債合計	6,268,431	29.7	11,332,165	54.7	5,063,734	
	負債合計	19,835,980	93.9	17,280,048	83.4	△ 2,555,931	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	12,631,977	59.8	1,276,834	6.2	△ 11,355,142	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	14,270,458		—		△ 14,270,458	
	資本剰余金合計	14,270,458	67.5	—		△ 14,270,458	
3	利益剰余金						
	繰越利益剰余金	△25,625,600		2,166,889		27,792,490	
	利益剰余金合計	△25,625,600	△121.3	2,166,889	10.4	27,792,490	
4	自己株式	△347	△0.0	△ 461	△0.0	△ 113	
	株主資本合計	1,276,487	6.0	3,443,263	16.6	2,166,775	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	10,265	0.1	444	0.0	△ 9,820	
2	繰延ヘッジ損益	4,406	0.0	△ 12,909	△0.0	△ 17,316	
	評価・換算差額等合計	14,672	0.1	△ 12,464	△0.0	△ 27,137	
	純資産合計	1,291,159	6.1	3,430,798	16.6	2,139,638	
	負債純資産合計	21,127,139	100.0	20,710,847	100.0	△ 416,292	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 営業収益								
1 事業収入		12,933,358	100.0	12,162,088	100.0		△ 771,270	
II 事業費								
1 仕入		181,775		109,594			△ 72,181	
2 給与・賞与		1,437,844		1,431,950			△ 5,894	
3 賞与引当金繰入額		10,087		12,545			2,458	
4 厚生費		176,009		186,942			10,932	
5 外注費		4,010,033		3,418,864			△ 591,168	
6 旅費交通費		55,670		46,553			△ 9,117	
7 地代家賃		640,204		709,047			68,842	
8 賃借料		253,502		231,449			△ 22,052	
9 減価償却費		160,836		174,632			13,796	
10 通信費		252,103		225,914			△ 26,189	
11 消耗品費		13,161		6,787			△ 6,374	
12 支払手数料		1,075,828		1,339,314			263,486	
13 その他		300,438	8,567,496	268,822	8,162,418	67.1	△ 31,616	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		43,982		11,326			△ 32,656	
2 広告宣伝費		564,082		501,893			△ 62,188	
3 業務委託費		167,045		149,818			△ 17,227	
4 貸倒引当金繰入額		—		31,565			31,565	
5 役員報酬		319,017		281,482			△ 37,534	
6 給与・賞与		790,676		566,180			△ 224,496	
7 賞与引当金繰入額		2,113		2,357			243	
8 厚生費		105,184		92,859			△ 12,325	
9 旅費交通費		61,080		37,252			△ 23,827	
10 地代家賃		304,257		197,074			△ 107,182	
11 減価償却費		23,573		16,358			△ 7,214	
12 通信費		55,316		36,372			△ 18,944	
13 その他		614,859	3,051,189	453,020	2,377,561	19.6	△ 161,839	
営業利益			1,314,672	10.2		1,622,108	13.3	307,435

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		470,482		753,371		282,888	
2 業務分担金		77,721		107,442		29,721	
3 受取手数料		21,891		20,657		△ 1,234	
4 受取家賃		—		116,841		116,841	
5 その他		52,633	622,729	59,328	1,057,641	6,695	434,911
V 営業外費用							
1 支払利息		476,938		303,990		△ 172,948	
2 株式交付費		83,136		—		△ 83,136	
3 社債利息		13,855		15,939		2,083	
4 社債発行費		3,152		—		△ 3,152	
5 支払手数料		188,966		125,429		△ 63,537	
6 その他		65,225	831,275	86,249	531,608	21,024	△ 299,666
経常利益			1,106,126		2,148,140		1,042,013
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		3,118,637		—		△ 3,118,637	
2 投資有価証券売却益		1,268,934		—		△ 1,268,934	
3 貸倒引当金戻入		—		74,538		74,538	
4 投資損失引当金戻入		136,655		21,585		△ 115,070	
5 社債償還益		—	4,524,226	62,500	158,624	62,500	△ 4,365,602
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		6,696		56,030		49,333	
2 投資有価証券評価損		573,921		14,615		△ 559,305	
3 関係会社株式評価損		26,869,231		126,896		△ 26,742,334	
4 貸倒引当金繰入額		5,702,046		—		△ 5,702,046	
5 減損損失		—		125,444		125,444	
6 その他		7,371	33,159,266	—	322,987	△ 7,371	△ 32,836,279
税金等調整前当期純利益 又は損失(△)			△ 27,528,912		1,983,777		29,512,689
法人税、住民税及び事業税		7,102		5,451		△ 1,650	
法人税等調整額		△ 1,910,414	△ 1,903,312	△ 188,563	△ 183,112	1,721,850	1,720,199
当期純利益又は損失(△)			△ 25,625,600		2,166,889		27,792,490

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		△250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			△373,206	△373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	△122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	—	14,270,458

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)						10,939,000
利益準備金の取崩(千円)	△13,600		13,600			
資本準備金の取崩(千円)						
欠損填補による取崩(千円)		△700,000	1,073,206	373,206		
当期純損失(千円)			△25,625,600	△25,625,600		△25,625,600
自己株式の取得(千円)					△139	△139
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,600	△700,000	△24,538,794	△25,252,394	△139	△14,686,739
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	△25,625,600	△25,625,600	△347	1,276,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				△25,625,600
自己株式の取得(千円)				△139
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	—	14,270,458
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)	△ 11,355,142		11,355,142	11,355,142
準備金の減少(欠損填補)(千円)		△ 14,270,458	14,270,458	—
欠損填補による取崩(千円)			△ 25,625,600	△ 25,625,600
当期純利益(千円)				—
自己株式の取得(千円)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 11,355,142	△ 14,270,458		△ 14,270,458
平成20年12月31日残高(千円)	1,276,834	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	△25,625,600	△25,625,600	△347	1,276,487
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				—
準備金の減少(欠損填補)(千円)				—
欠損填補による取崩(千円)	25,625,600	25,625,600		—
当期純利益(千円)	2,166,889	2,166,889		2,166,889
自己株式の取得(千円)			△ 113	△ 113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	27,792,490	27,792,490	△ 113	2,166,775
平成20年12月31日残高(千円)	2,166,889	2,166,889	△ 461	3,443,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159
事業年度中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				—
準備金の減少(欠損填補)(千円)				—
欠損填補による取崩(千円)				—
当期純利益(千円)				2,166,889
自己株式の取得(千円)				△ 113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△ 9,820	△ 17,316	△ 27,137	△ 27,137
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 9,820	△ 17,316	△ 27,137	2,139,638
平成20年12月31日残高(千円)	444	△ 12,909	△ 12,464	3,430,798